

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公害・原爆関連事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 9 公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室 (健康まちづくり室)			
予算大事業名 公害・原爆関連事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)厚生援護費 公害・原爆関連事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業費 公害・原爆関連事業					
事業の目的と概要 公害健康被害補償事業・家庭療養指導事業・インフルエンザ予防接種費用助成事業 「公害健康被害の補償等に関する法律」により認定された公害健康被害被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行います。また、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図ります。 原爆被爆者二世支援事業・福祉団体支援事業 市内に居住し、市民税非課税世帯に属する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成します。また、吹田市被爆者の会(吹閃会)が実施する原子爆弾被爆者支援活動に対し、活動補助金を交付します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
公害健康被害被認定者数	人	174	165	159	吹田市公害健康被害被認定者数(年度末時点)
補償給付件数	件	5,574	5,481	5,335	各種補償給付(療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料)の給付件数
成果の説明	「公害健康被害の補償等に関する法律」により認定された公害健康被害被認定者等に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行いました。 公害健康被害被認定者は同法の規定により新規認定は行われないため、死亡等による被認定者数の減少により、補償給付件数も減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	7,065	7,065
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	246,528	246,528
経常収入 小計(a)	-	-	253,593	253,593
給与関係費	-	-	29,378	29,378
物件費	-	-	4,370	4,370
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	246,908	246,908
負担金・補助金・交付金等	-	-	180	180
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,910	1,910
退職手当引当金繰入額	-	-	5,504	5,504
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	288,250	288,250
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△34,657	△34,657
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△34,657	△34,657
一般財源充当額	-	-	30,099	30,099
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△4,557	△4,557

勘定科目	決算額の主な内容	
国庫支出金	公害健康被害補償給付支給事務費交付金 7,065千円	
その他(経常収入)	公害健康被害補償負担金	245,862千円
	公害保健福祉事業負担金	666千円
社会保障扶助費	公害健康被害補償給付	245,862千円
	インフルエンザ予防接種費用助成	233千円
	原爆被爆者二世支援事業	813千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	253,593	253,593
行政サービス活動支出	-	-	283,692	283,692
行政サービス活動収支差額	-	-	△30,099	△30,099
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△30,099	△30,099
一般財源充当額	-	-	30,099	30,099
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被認定者1人あたりのコスト(扶助費)	平成29年度	174人	1,501,121円	【算出方法: 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費÷実績)】 被認定者数及び補償給付費は減少しているが、環境省が定める障害補償費等の単価の上昇や、高齢化に伴う医療費の増加等の理由により、単位あたりのコストは増加しています。
	平成30年度	165人	1,527,794円	
	令和元年度	159人	1,546,301円	
被爆者二世医療費 助成1人あたりのコスト(扶助費)	平成29年度	11人	75,924円	【算出方法: 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績】 助成額の多い対象者の減少により、単位あたりコストは減少しています。
	平成30年度	10人	101,095円	
	令和元年度	9人	90,318円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,910	1,910
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,910	1,910
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	18,059	18,059
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	18,059	18,059
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	19,969	19,969
土地	-	-	-	純資産	-	△19,969	△19,969
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	-	△19,969	△19,969
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

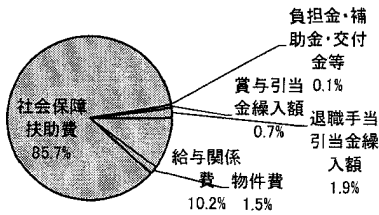
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	2.9人	0人	544日	16人	
給与関係費等	28,798千円	0千円	4,878千円	3,116千円	36,792
内、時間外勤務手当	567千円				

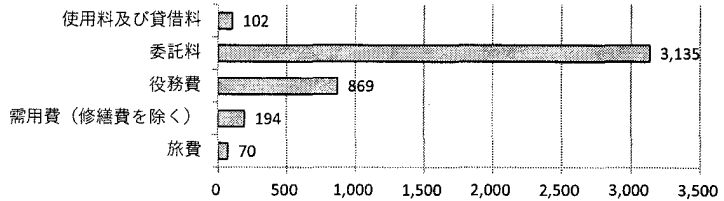
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	10.6
				10.6

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、社会保障扶助費246,908千円(85.7%)、給与関係費29,378千円(10.2%)となっています。総合計画の体系に沿った事業再編を行ったため、過年度の数字は掲載していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公害健康被害補償事業について、公害健康被害被認定者数は年々減少傾向にありますが、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、各種補償給付を適切に実施していく必要があります。被爆者二世医療費助成事業については、対象者の高齢化に伴い、今後医療費の増加が見込まれますが、被爆者二世の健康の保持・増進を図るため引き続き実施することが必要と考えています。